

(様式 1-3)

北茨城市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	災害公営住宅整備事業 (中郷地区)	事業番号	D-4-3
交付団体		北茨城市	事業実施主体 (直接/間接)	北茨城市 (直接)	
総交付対象事業費		752,000 (千円)	全体事業費	553,034 (千円)	
事業概要					
東日本大震災の地震・津波の被害により、住宅を失い自力再建が困難な被災市民に対し、居住の安定確保を図るため、災害公営住宅の整備を行う。 ◎整備対象戸数 32戸 (既存市有地を活用)  ※北茨城市震災復興計画 P7・18行目 基本事業24項目目 (P10)					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ 調査、測量、設計 ＜平成 25 年度＞ 本体及び外構工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の地震・津波により、全壊 410戸、大規模半壊 396戸、半壊 2,450戸、一部損壊等 5,887戸と市内家屋の約 53%が被害を受けた。 現在、287世帯の方々が応急仮設住宅に入居し、不自由な生活を余儀なくされております。また、入居者には高齢等の理由により自力再建が困難な世帯が 100世帯を超え、災害公営住宅の入居を希望している。 このような中、自力再建を基本に復興のまちづくりを推進しているところであるが、自力での再建が困難な被災市民に対して、低廉な家賃で安定した生活の確保を図るため、住宅施設を提供する必要がある。  (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 (平潟地区) 入居状況が確定したことによる平成 28 年度分事業費の不足額と平成 29 年度分事業費に充当するため、23,524 千円 (国費: H25 予算 20,583 千円) 流用 [H28] 54 千円 (国費 47 千円) [H29] 23,470 千円 (国費 20,536 千円)  D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業 (大津地区) 入居状況が確定したことによる平成 28 年度分事業費の不足額と平成 29 年度分事業費に充当するため、28,121 千円 (国費: H25 予算 24,605 千円) 流用 [H28] 2,711 千円 (国費 2,372 千円) [H29] 25,410 千円 (国費 22,233 千円)  D-5-3 災害公営住宅家賃低廉化事業 (中郷地区) 入居状況が確定したことによる平成 28 年度分事業費の不足額と平成 29 年度分事業費に充当するため、21,076 千円 (国費: H25 予算 18,441 千円) 流用 [H28] 1,432 千円 (国費 1,253 千円) [H29] 19,644 千円 (国費 17,188 千円)  D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 (平潟地区) 平成 29 年度に必要と見込まれる事業費に充当するため、2,790 千円 (国費: H25 予算 2,092 千円) 流用					

[H29]2,790千円（国費2,092千円）

D-6-2 東日本大震災特別家賃低減事業（大津地区）

平成29年度に必要と見込まれる事業費に充当するため、4,270千円（国費：H25 予算3,202千円）流用

[H29]4,270千円（国費3,202千円）

D-6-3 東日本大震災特別家賃低減事業（中郷地区）

平成29年度に必要と見込まれる事業費に充当するため、2,772千円（国費：H25 予算2,079千円）流用

[H29]2,772千円（国費2,079千円）

D-5-4 災害公営住宅家賃低廉化事業（磯原地区）

平成29年度に必要と見込まれる事業費に充当するため、24,286千円（国費：H25 予算21,250千円）流用

[H29]24,286千円（国費21,250千円）

D-6-4 東日本大震災特別家賃低減事業（磯原地区）

平成29年度に必要と見込まれる事業費に充当するため、3,006千円（国費：H25 予算2,254千円）流用

[H29]3,006千円（国費2,254千円）

D-20-3 津波避難タワー整備事業（中郷地区）

津波避難タワー建設費に充当するため、106,120千円（国費：H25 予算79,590千円）流用

[H29]106,120千円（国費79,590千円）

これにより交付対象事業費は、752,000千円（国費：658,000千円）から  
553,034千円（国費：483,904千円）に減額

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

北茨城市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	12	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 (平潟地区)	事業番号	D-5-1
交付団体	北茨城市		事業実施主体 (直接/間接)	北茨城市 (直接)	
総交付対象事業費	68,780 (千円)		全体事業費	167,793 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災による被災者の居住・生活の安定を図るため、災害公営住宅の家賃低廉化を行う。</p> <p>対象となる災害公営住宅 平潟地区 3 棟・39 戸 (建設に必要な土地の所有権を新たに取得)</p> <p>※北茨城市震災復興計画：P7 住宅の再建・生活支援「復興に向けての方針」の中で、「災害公営住宅の整備」、「家賃の低廉化」が位置づけされている。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 26 年度&gt; 災害公営住宅 (対象/入居 34/36 戸) の家賃低廉化事業 21,409 千円 (11 月分)</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt; 災害公営住宅 (対象/入居 35/38 戸) の家賃低廉化事業 23,770 千円 (12 月分)</p> <p>&lt;平成 28 年度&gt; 災害公営住宅 (対象/入居 33/35 戸) の家賃低廉化事業 23,655 千円 (12 月分)</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt; 災害公営住宅 (対象/入居 33/35 戸) の家賃低廉化事業 23,470 千円 (12 月分)</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 入居状況が確定したことによる平成 28 年度分事業費の不足額と平成 29 年度分事業費に充当するため、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (中郷地区) より 23,524 千円 (国費：H25 予算 20,583 千円) 流用。 【H28】事業費 54 千円 (国費：47 千円) 【H29】23,470 千円 (国費：20,536 千円)</p> <p>これにより交付対象事業費は、68,780 千円 (60,180 千円) から 92,304 千円 (80,763 千円) に増額</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 433 戸、大規模半壊 418 戸、半壊 1,809 戸、一部損壊等 6,000 戸超と市内家屋の 50%超が被害を受けた。</p> <p>自力再建が困難な被災世帯の安定した生活再建を図るために市内 4 地区において計 144 戸の災害公営住宅の整備を行った。災害公営住宅に入居する低所得被災者が速やかに生活再建できるよう、一定期間、家賃を低廉化する必要がある。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
直接交付先					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

北茨城市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	13	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 (大津地区)	事業番号	D-5-2
交付団体	北茨城市		事業実施主体 (直接/間接)	北茨城市 (直接)	
総交付対象事業費	66,373 (千円)		全体事業費	169,739 (千円)	
事業概要					
東日本大震災による被災者の居住・生活の安定を図るため、災害公営住宅の家賃低廉化を行う。 対象となる災害公営住宅 大津地区 3 棟・39 戸 (既存市有地を活用)					
※北茨城市震災復興計画：P7 住宅の再建・生活支援「復興に向けての方針」の中で、「災害公営住宅の整備」、「家賃の低廉化」が位置づけされている。					
当面の事業概要					
＜平成 26 年度＞ 災害公営住宅 (対象/入居 35/35 戸) の家賃低廉化事業 20,345 千円 (12 月分)					
＜平成 27 年度＞ 災害公営住宅 (対象/入居 37/37 戸) の家賃低廉化事業 23,103 千円 (12 月分)					
＜平成 28 年度＞ 災害公営住宅 (対象/入居 38/39 戸) の家賃低廉化事業 25,636 千円 (12 月分)					
＜平成 29 年度＞ 災害公営住宅 (対象/入居 38/39 戸) の家賃低廉化事業 25,410 千円 (12 月分)					
(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)					
入居状況が確定したことによる平成 28 年度分事業費の不足額と平成 29 年度分事業費に充当するため、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (中郷地区) より 28,121 千円 (国費：H25 予算 24,605 千円) 流用。 【H28】事業費 2,711 千円 (国費：2,372 千円) 【H29】25,410 千円 (国費：22,233 千円)					
これにより交付対象事業費は、66,373 千円 (58,075 千円) から 94,494 千円 (82,680 千円) に増額					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 433 戸、大規模半壊 418 戸、半壊 1,809 戸、一部損壊等 6,000 戸超と市内家屋の 50%超が被害を受けた。 自力再建が困難な被災世帯の安定した生活再建を図るために市内 4 地区において計 144 戸の災害公営住宅の整備を行った。災害公営住宅に入居する低所得被災者が速やかに生活再建できるよう、一定期間、家賃を低廉化する必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
直接交付先					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

北茨城市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 (中郷地区)	事業番号	D-5-3
交付団体	北茨城市		事業実施主体 (直接/間接)	北茨城市 (直接)	
総交付対象事業費	55,823 (千円)		全体事業費	134,281 (千円)	
事業概要					
東日本大震災による被災者の居住・生活の安定を図るため、災害公営住宅の家賃低廉化を行う。 対象となる災害公営住宅 中郷地区 1 棟・32 戸 (既存市有地を活用)					
※北茨城市震災復興計画：P7 住宅の再建・生活支援「復興に向けての方針」の中で、「災害公営住宅の整備」、「家賃の低廉化」が位置づけされている。					
当面の事業概要					
＜平成 26 年度＞ 災害公営住宅 (対象/入居 32/32 戸) の家賃低廉化事業 18,889 千円 (11 月分)					
＜平成 27 年度＞ 災害公営住宅 (対象/入居 30/31 戸) の家賃低廉化事業 18,539 千円 (12 月分)					
＜平成 28 年度＞ 災害公営住宅 (対象/入居 30/32 戸) の家賃低廉化事業 19,827 千円 (12 月分)					
＜平成 29 年度＞ 災害公営住宅 (対象/入居 30/32 戸) の家賃低廉化事業 19,644 千円 (12 月分)					
(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)					
入居状況が確定したことによる平成 28 年度分事業費の不足額と平成 29 年度分事業費に充当するため、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (中郷地区) より 21,076 千円 (国費：H25 予算 18,441 千円) 流用。 【H28】事業費 1,432 千円 (国費：1,253 千円) 【H29】19,644 千円 (国費：17,188 千円)					
これにより交付対象事業費は、55,823 千円 (48,843 千円) から 76,899 千円 (67,284 千円) に増額					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 433 戸、大規模半壊 418 戸、半壊 1,809 戸、一部損壊等 6,000 戸超と市内家屋の 50%超が被害を受けた。 自力再建が困難な被災世帯の安定した生活再建を図るために市内 4 地区において計 144 戸の災害公営住宅の整備を行った。災害公営住宅に入居する低所得被災者が速やかに生活再建できるよう、一定期間、家賃を低廉化する必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
直接交付先					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

北茨城市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業 (平潟地区)	事業番号	D-6-1
交付団体	北茨城市		事業実施主体 (直接/間接)	北茨城市 (直接)	
総交付対象事業費	10,780 (千円)		全体事業費	21,350 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災による被災者の居住・生活の安定を図るため、災害公営住宅の家賃低廉化を行う。</p> <p>対象となる災害公営住宅 平潟地区 3 棟・39 戸 (建設に必要な土地の所有権を新たに取得)</p> <p>※北茨城市震災復興計画：P7 住宅の再建・生活支援「復興に向けての方針」の中で、「災害公営住宅の整備」、「家賃の低廉化」が位置づけされている。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 26 年度&gt; 災害公営住宅 (対象/入居 30/36 戸) の特別家賃低減事業 3,416 千円 (11 月分)</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt; 災害公営住宅 (対象/入居 29/38 戸) の特別家賃低減事業 3,686 千円 (12 月分)</p> <p>&lt;平成 28 年度&gt; 災害公営住宅 (対象/入居 27/35 戸) の特別家賃低減事業 3,240 千円 (12 月分)</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt; 災害公営住宅 (対象/入居 27/35 戸) の特別家賃低減事業 3,228 千円 (12 月分)</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 平成 29 年度分事業費に充当するため、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (中郷地区) より 2,790 千円 (国費：H25 予算 2,092 千円) 流用。 【H29】 2,790 千円 (国費：2,092 千円)</p> <p>これにより交付対象事業費は、10,780 千円 (8,084 千円) から 13,570 千円 (10,176 千円) に増額</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、全壊 433 戸、大規模半壊 418 戸、半壊 1,809 戸、一部損壊等 6,000 戸超と市内家屋の 50%超が被害を受けた。</p> <p>自力再建が困難な被災世帯の安定した生活再建を図るために市内 4 地区において計 144 戸の災害公営住宅の整備を行った。災害公営住宅に入居する特に低所得な被災者について、生活の安定を図るため、一定期間、家賃を低減する必要がある。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
直接交付先					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

北茨城市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	16	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業 (大津地区)	事業番号	D-6-2
交付団体	北茨城市		事業実施主体 (直接/間接)	北茨城市 (直接)	
総交付対象事業費	12,867 千円)		全体事業費	27,413 (千円)	
<b>事業概要</b>					
東日本大震災による被災者の居住・生活の安定を図るため、災害公営住宅の家賃低廉化を行う。 対象となる災害公営住宅 大津地区 3 棟・39 戸 (既存市有地を活用)					
※北茨城市震災復興計画：P7 住宅の再建・生活支援「復興に向けての方針」の中で、「災害公営住宅の整備」、「家賃の低廉化」が位置づけされている。					
<b>当面の事業概要</b>					
＜平成 26 年度＞ 災害公営住宅 (対象/入居 29/35 戸) の特別家賃低減事業 3,826 千円 (12 月分)					
＜平成 27 年度＞ 災害公営住宅 (対象/入居 33/37 戸) の特別家賃低減事業 4,523 千円 (12 月分)					
＜平成 28 年度＞ 災害公営住宅 (対象/入居 31/39 戸) の特別家賃低減事業 4,398 千円 (12 月分)					
＜平成 29 年度＞ 災害公営住宅 (対象/入居 31/39 戸) の特別家賃低減事業 4,390 千円 (12 月分)					
(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 平成 29 年度分事業費に充当するため、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (中郷地区) より 4,270 千円 (国費：H25 予算 3,202 千円) 流用。 【H29】 4,270 千円 (国費：3,202 千円)					
これにより交付対象事業費は、12,867 千円 (9,649 千円) から 17,137 千円 (12,851 千円) に増額					
<b>東日本大震災の被害との関係</b>					
東日本大震災により、全壊 433 戸、大規模半壊 418 戸、半壊 1,809 戸、一部損壊等 6,000 戸超と市内家屋の 50%超が被害を受けた。 自力再建が困難な被災世帯の安定した生活再建を図るために市内 4 地区において計 144 戸の災害公営住宅の整備を行った。災害公営住宅に入居する特に低所得な被災者について、生活の安定を図るため、一定期間、家賃を低減する必要がある。					
<b>関連する災害復旧事業の概要</b>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
<b>関連する基幹事業</b>					
事業番号					
事業名					
直接交付先					
<b>基幹事業との関連性</b>					

(様式 1-3)

北茨城市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	17	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業 (中郷地区)	事業番号	D-6-3
交付団体	北茨城市		事業実施主体 (直接/間接)	北茨城市 (直接)	
総交付対象事業費	10,138 (千円)		全体事業費	20,224 (千円)	
事業概要					
東日本大震災による被災者の居住・生活の安定を図るため、災害公営住宅の家賃低廉化を行う。 対象となる災害公営住宅 中郷地区 1 棟・32 戸 (既存市有地を活用)					
※北茨城市震災復興計画：P7 住宅の再建・生活支援「復興に向けての方針」の中で、「災害公営住宅の整備」、「家賃の低廉化」が位置づけされている。					
当面の事業概要					
＜平成 26 年度＞ 災害公営住宅 (対象/入居 26/32 戸) の特別家賃低減事業 3,220 千円 (11 月分)					
＜平成 27 年度＞ 災害公営住宅 (対象/入居 26/31 戸) の特別家賃低減事業 3,470 千円 (12 月分)					
＜平成 28 年度＞ 災害公営住宅 (対象/入居 24/32 戸) の特別家賃低減事業 3,112 千円 (12 月分)					
＜平成 29 年度＞ 災害公営住宅 (対象/入居 24/32 戸) の特別家賃低減事業 3,108 千円 (12 月分)					
(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 平成 29 年度分事業費に充当するため、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (中郷地区) より 2,772 千円 (国費：H25 予算 2,079 千円) 流用。 【H29】 2,772 千円 (国費：2,079 千円)					
これにより交付対象事業費は、10,138 千円 (7,602 千円) から 12,910 千円 (9,681 千円) に増額					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 433 戸、大規模半壊 418 戸、半壊 1,809 戸、一部損壊等 6,000 戸超と市内家屋の 50%超が被害を受けた。 自力再建が困難な被災世帯の安定した生活再建を図るために市内 4 地区において計 144 戸の災害公営住宅の整備を行った。災害公営住宅に入居する特に低所得な被災者について、生活の安定を図るため、一定期間、家賃を低減する必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
直接交付先					
基幹事業との関連性					



(様式 1-3)

## 北茨城市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	32	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業 (磯原地区)	事業番号	D-6-4
交付団体	北茨城市		事業実施主体 (直接/間接)	北茨城市 (直接)	
総交付対象事業費	3,935 (千円)		全体事業費	14,676 (千円)	
事業概要					
対象となる災害公営住宅 磯原地区 (1 丁目) 1 棟・12 戸 (建設に必要な土地の所有権を新たに取得) 磯原地区 (2 丁目) 1 棟・22 戸 (既存市有地を活用)					
※北茨城市震災復興計画: P7 住宅の再建・生活支援「復興に向けての方針」の中で、「災害公営住宅の整備」、「家賃の低廉化」が位置づけされている。					
当面の事業概要					
＜平成 27 年度＞ 災害公営住宅 (対象/入居 21/33 戸) の特別家賃低減事業 877 千円 (5 月分)					
＜平成 28 年度＞ 災害公営住宅 (対象/入居 21/34 戸) の特別家賃低減事業 3,028 千円 (12 月分)					
＜平成 29 年度＞ 災害公営住宅 (対象/入居 21/34 戸) の特別家賃低減事業 3,036 千円 (12 月分)					
(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 平成 29 年度分事業費に充当するため、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (中郷地区) より 3,006 千円 (国費: H25 予算 2,254 千円) 流用。 【H29】 3,006 千円 (国費: 2,254 千円)					
これにより交付対象事業費は、3,935 千円 (2,950 千円) から 6,941 千円 (5,204 千円) に増額					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により、全壊 433 戸、大規模半壊 418 戸、半壊 1,809 戸、一部損壊等 6,000 戸超と市内家屋の 50%超が被害を受けた。 自力再建が困難な被災世帯の安定した生活再建を図るために市内 4 地区において計 144 戸の災害公営住宅の整備を行った。災害公営住宅に入居する特に低所得な被災者について、生活の安定を図るため、一定期間、家賃を低減する必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
直接交付先					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

## 北茨城市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	33	事業名	津波避難タワー整備事業 (中郷地区)	事業番号	D-20-3
交付団体	北茨城市		事業実施主体 (直接/間接)	北茨城市 (直接)	
総交付対象事業費	8,834 (千円)		全体事業費	114,954 (千円)	
<b>事業概要</b>					
<p>茨城県の津波シミュレーション等に基づき北茨城市の避難計画を検討した結果、市内には複数箇所の徒歩避難困難区域があることが判明し、これまで復興交付金等により対策を講じてきた。</p> <p>その中で、中郷地区については、平成 27 年度途中まで旧消防本部が置かれており、建物を改築して津波避難ビルとする計画であったが、調査検討の結果、津波避難ビルとしての構造要件を満たしていないことが判明し、解体することとしたため、その代替として津波避難タワーを整備する。</p> <p>住民の安全・安心な暮らしを確保するため、新たな避難施設の整備が必要となっている。</p> <p><b>【検討内容】</b></p> <p>旧消防本部の北部には津波浸水区域外までの避難距離が 1,000m (本地区における津波の影響開始時間は約 26 分であり、この間に徒歩避難できる距離) を超える避難困難地域が存在する。防災拠点であった旧消防本部の高台移転による地域の不安解消や初動が遅れてしまった住民の緊急避難場所として津波避難タワーの整備が有効と考える。</p> <p><b>【整備内容】</b></p> <p>面積 50 m<sup>2</sup>、高さ 7m (設置箇所は旧消防本部跡地であるため用地費は発生しない。)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 想定避難者約 100 人 (2 人/m<sup>2</sup>)</li><li>・ 高さは当該地域の想定浸水深 2m 以上 5m 未満の最大浸水深 5m とし、更に沈下等を考慮した余裕高を 2m とする。</li></ul> <p>※第 4 次北茨城市総合計画：第 5 章 2. 防災体制の整備で避難場所、避難路の整備について示されている。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>津波避難タワー建設工事費に充当するため、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (中郷地区) より 106,120 千円 (国費：H25 予算 79,590 千円) 流用。</p> <p><b>【H29】</b> 106,120 千円 (国費：79,590 千円)</p> <p>これにより交付対象事業費は、 8,834 千円 ( 6,625 千円) から 114,954 千円 (86,215 千円) に増額</p>					
<b>当面の事業概要</b>					
<平成 28 年度> 調査、設計					
<平成 29 年度> 建設工事					
<b>東日本大震災の被害との関係</b>					
<p>東日本大震災では、津波により市沿岸地域に甚大な被害を受けた。茨城県の津波シミュレーション (L2) では、当市沿岸部が広範囲にわたり津波浸水区域に含まれるという結果となった。消防本部が高台に移転したことも一要因となっており、沿岸低平地部の緊急避難施設の設置が急務である。</p> <p><b>【中郷地区の被害状況】</b></p> <p>全壊 24 棟、大規模半壊 61 棟、半壊 353 棟、一部損壊 1,981 棟 (うち床上浸水 52、床下浸水 30 棟)</p>					
<b>関連する災害復旧事業の概要</b>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
<b>関連する基幹事業</b>					
事業番号					

事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	